

研究教育とジェンダー

久 野 弘 武

日本の出生数と合計特殊出生率は1975年以降低下傾向にある。国立社会保障・人口問題研究所の2002年1月の推計では、日本の総人口は2006年にピークをむかえ、2007年以降減少に向かうと予測されていた。しかし、2005年10月に実施された国勢調査の速報値は前年10月の推計人口に比べ約19,000人の減少となり、わが国の人口減少は予想より早いスピードで進んでいることが明らかになった。生産年齢人口の割合は2000年に68.1%であったが、今後長期にわたって低下を続け、2050年には53.6%まで減少すると予想されている。戦後、豊かな社会を築く原動力となってきた労働力の減少は経済力の低下を招き、教育・医療・福祉など社会のあらゆる分野に大きな影響を与えることになる。人口減少に加え、世界でも類をみない速さで進む少子高齢化社会の到来を前に、人口増加を前提として構築されてきた日本の様々な制度は根本からの変革を迫られている。大学もこの影響を受け、少子化による大学入学者の減少とそれに伴う学生の質の低下が大きな問題となってくる。質の高い研究の維持と次代を担う研究教育者の育成は大学の重要な役割であるが、このまま少子化が続けば人的資源が不足し、その役割を果たすことが極めて困難な時代を迎えることになる。

この問題を解決するためには、女性の能力を活用することが必要である。女性の研究教育者としての能力については、キュリー夫人をはじめ、多くの実例がその有能さを証明している。しかし、日本の研究者に占める女性の割合は諸外国に比べて驚くほど低い。研究者に占める女性の割合の国際比較では、ラトビアの52.7%を筆頭に、旧共産圏諸国やポルトガルが40%台の高い値を示し、アメリカでも32.5%であるのに対して、日本はわずか11.6%にすぎない。また、文部科学省による2004年の学校基本調査速報をみても、女子学生の割合は歯学部学生で36.1%、大学院博士課程でも34.6%であるのに対して、歯学部教員に占める女性の割合は16.6%と大きく減少する。

大学教員に占める女性の割合が低い理由の一つとして、ジェンダーの問題があげられる。ジェンダーとは生物学的な性と異なり、社会的・文化的・歴史的に形成された性差・性別を指す。男性は外で仕事をし、女性は家事をするなど、男女の性別に役割分担が決められている場合がこれに該当する。ある社会や文化の中で、「男らしさ」や「女らしさ」など、男女それぞれに異なった考え方や行動様式が定められ、その規範に従うよう求められる。男女それぞれの行動規範は幼いときから、社会の中で無意識の内に形成されることが多い。文部科学省による2004年の学校基本調査速報をみると、女性教員の割合は幼稚園が93.9%であるのに対して、小学校で62.7%、中学校で41.0%、高校で27.5

%と減少し、大学ではわずか16.1%にすぎない。日本社会の中で性差が少ないと考えられている学校教育においても、初等教育は女性の仕事、高等教育になるにしたがって男性の仕事であるという性別役割分担がみられる。

さらに、家事・育児・介護を女性の仕事とする性別役割分担意識も、研究者への道を目指す女性にとって、大きな障壁となっている。文部科学省が2001・2002年に行った調査によれば、1日のうち家事・育児・介護に3時間以上あてている研究者の割合は、子供のいる女性研究者では59.3%であるのに対して、子供がいても男性研究者では5.7%と大きな違いをみせている。ちなみに、子供のいない女性研究者ではこの割合が6.5%であり、子供のいない男性研究者ではわずか1.8%である。子育てに対する支援が不十分な日本では、出産した女性研究者に大きな負担がかかることになる。その結果、未婚である女性研究者の割合は41.0%と、男性研究者の17.2%に比べて圧倒的に高くなっている。

1986年の男女雇用機会均等法の施行後も、ジェンダーの壁は女性の社会進出を妨げ、1999年の均等法改正、2000年の男女共同参画基本計画の策定を経ても、日本は女性の能力を十分に活用する社会となっていない。女性が政治・経済活動に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測るものとして、ジェンダー・エンパワーメント指数（GEM）がある。GEMは女性の所得や専門職・技術職、行政職・管理職、国会議員に占める女性の割合を用いて算出される。2004年の日本の順位はボツアナ、クロアチア、フィリピンよりも下位の第38位である。平均寿命・教育水準・国民所得を用いて算出され、基本的な人間の能力がどこまでのびたかを測る人間開発指数が第9位、平均寿命・教育水準・国民所得における男女格差が不利になるように算出されたジェンダー開発指数が第12位であるのにくらべ、日本のGEMの順位の低さは際立っている。男女共同参画社会の形成という観点から見た時、日本は明らかに発展途上国である。

探究心に燃えた優秀な女子学生を研究教育者として継続的に確保するためには、ジェンダーの壁を取り除く努力が必要である。次代を担う研究教育者の育成のため、男女が共同して参画する大学の実現へ向け、大学の構成員が発想を転換し、新たな一步を踏み出すことが求められている。

(奥羽大学歯学部総合臨床医学教授)